５）prove to have no false statement in tendering documents.

６）prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

７）those that are in compliance with Laborrelated laws and regulations.

８）meet the qualifications required by the official in charge of disbursement of the procuring entity based on the regulations in Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.

⑺　The application must be made by 5 : 00 pm, 26 February 2021

⑻　The tender must be submitted by 10 : 00am, 4 March 2021

⑼　For more information, please contact WADA miwako and HASEBE kazuki, responsible officials of the First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau. Address : 1―2―1 Misakicho, Chuo-ku, Niigata city 950―8625 Japan. Phone : 025―288―3500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年１月７日

支出負担行為担当官

静岡労働局総務部長　中根　宏昌

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　22

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

件名：令和３年度静岡労働局における事務用品の調達（単価契約）

数量：入札説明書別紙１「仕様書」による

⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び同説明書別紙１「仕様書」による

⑷　契約期間　契約締結日から令和４年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書別紙１－２「納入先一覧」に記載の場所

⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和１・２・３（又は平成31・32・33）年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「B」、「C」、又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各制度のいずれかが適用される者にあたっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実の記載をしていないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

⑻　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所及び入札説明書の交付場所

〒420―8639 静岡県静岡市葵区追手町９番50号　静岡労働局総務部総務課会計第一係　坂本　電話：054―254―6393

⑵　入札説明書の交付　令和３年１月７日から令和３年３月３日まで（ただし、土・日・祝日を除く）【受付時間：午前８時30分～午後５時00分】

※受付の際には「資格審査結果通知書」（全省庁統一資格）の写しを持参すること。

⑶　事前提出書類の提出期限　令和３年３月３日午後５時00分

⑷　入札書の受領期限　令和３年３月４日午前10時30分

⑸　開札の日時及び場所　令和３年３月４日午前10時35分

※原則、立会方式の開札を実施しない

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内でかつ最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromasa Nakane Director of General Affairs Department, Shizuoka Labor Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office supplies, 1 set

⑷　Delivery period : From Contract day through 31 March 2022

⑸　Delivery place : Refer to the written tender explanation and specification (Attachment 1―2)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade B, C or D in “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④　meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑤　prove to have no false statement in tendering documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating